



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・オープンA（為替ヘッジなし）

[愛称：NK・コンパス（羅針盤）]

追加型投信／内外／債券

第293期（決算日2021年12月10日） 第294期（決算日2022年1月11日） 第295期（決算日2022年2月10日）

第296期（決算日2022年3月10日） 第297期（決算日2022年4月11日） 第298期（決算日2022年5月10日）

作成対象期間（2021年11月11日～2022年5月10日）

第298期末（2022年5月10日）

基準価額	5,057円
純資産総額	13,988百万円
第293期～第298期	
騰落率	0.4%
分配金（税込み）合計	120円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・オープンA（為替ヘッジなし）」は、このたび第298期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドを通じて世界中の公社債の中から相対的に投資価値の高い証券に分散投資することにより、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得をめざすアクティブ運用を行います。第293期から第298期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法>

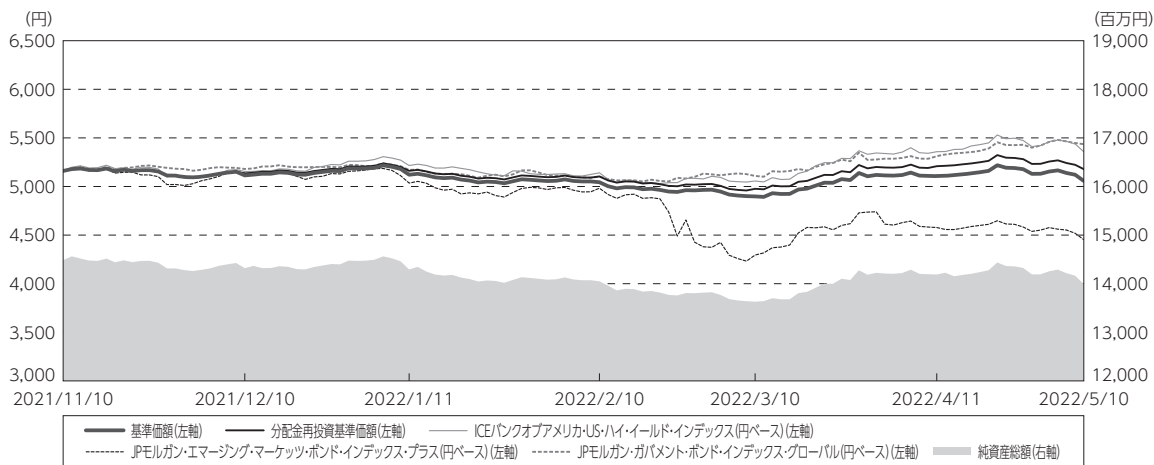
上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「基準価額一覧（国内投資信託）」を選択 ➡ 「債券型」の表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・オープンA（為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2021年11月11日～2022年5月10日）



第293期首：5,160円

第298期末：5,057円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：0.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2021年11月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 参考指数は、ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス（円ベース）、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円ベース）およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル（円ベース）です。詳細はP5をご参照ください。

○基準価額の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前作成期末比0.4%の上昇^{*}となりました。

※基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み分配金を当該決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

値上がり要因

- ・円安米ドル高の進行
- ・保有債券の利息収入

値下がり要因

- ・保有する新興国債券の価格下落
- ・保有する先進国の国債の価格下落

1 万口当たりの費用明細

(2021年11月11日～2022年5月10日)

項 目	第293期～第298期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	43	0.845	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.382)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.436)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	ドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益
(株 式)	(0)	(0.000)	権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益
(株 式)	(0)	(0.000)	権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	0	0.009	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	43	0.854	
作成期間中の平均基準価額は、5,100円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

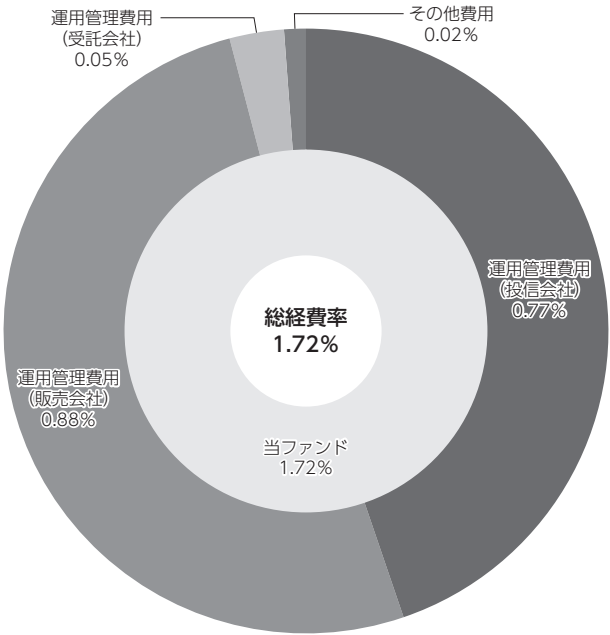
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

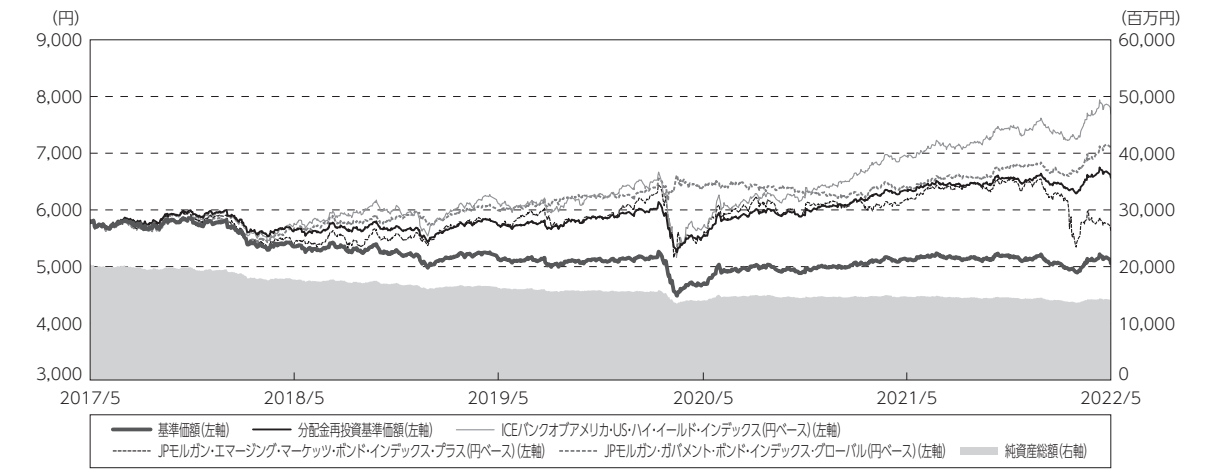
作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月10日～2022年5月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年5月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年5月10日 決算日	2018年5月10日 決算日	2019年5月10日 決算日	2020年5月11日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月10日 決算日
基準価額 (円)	5,779	5,351	5,127	4,691	5,118	5,057
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	300	300	280	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.3	1.5	△ 3.3	14.4	3.6
ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス (円ベース) 騰落率 (%)	—	△ 0.2	6.0	△ 6.6	21.6	10.9
JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円ベース) 騰落率 (%)	—	△ 6.5	5.8	△ 3.0	11.5	△ 9.1
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル (円ベース) 騰落率 (%)	—	△ 1.7	5.5	7.0	△ 0.3	11.0
純資産総額 (百万円)	20,330	17,701	16,208	14,018	14,696	13,988

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス（円ベース）、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円ベース）およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル（円ベース）です。詳細はP5をご参照ください。

●参考指数に関して

○ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス（円ベース）

ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス^(*)は米ドル建てで発行されたハイ・イールド・ボンド市場の動きを示す指数です。ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス^(*)（円ベース）は、ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス^(*)（米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

（*）ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス：ICE BofA US High Yield Index

○JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円ベース）

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスは、エマージングの債券市場の動きを表す指数で、新興国が発行する米ドル建ての国債を対象に時価総額ベースで算出されたものです。JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円ベース）は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバルは、先進国の債券市場の動きを表す指数で、先進国が発行する国債を対象に算出されたものです。JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル（円ベース）は、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル（米ドルヘッジベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

（2021年11月11日～2022年5月10日）

当作成期の債券市場については、先進国の国債、新興国債券、ハイイールド社債の価格はいずれも下落しました。また、為替市場では円安米ドル高が進行しました。

先進国の国債：

米国国債は、2022年2月中旬にかけては早期利上げ観測を背景に金利はおおむね上昇（価格は下落）基調で推移しましたが、その後は緊迫するウクライナ情勢を背景にやや低下（価格は上昇）しました。3月中旬以降は、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源高や供給制約の悪化などからインフレ懸念が強まる中、米国当局による積極的な金融引き締め観測を受けて金利は再び上昇しました。

ドイツ国債は、インフレ懸念から欧州中央銀行（ECB）のタカ派色が強まる中、2022年2月中旬にかけて金利は上昇基調で推移しました。その後は緊迫するウクライナ情勢を背景に金利は低下したものの、3月中旬以降再び上昇しました。

日本国債は、欧米国債金利の上昇に連れて2022年2月中旬にかけて金利は上昇しました。その後は、日銀が指値オペを通知し金利上昇を抑制する姿勢を示したことや緊迫するウクライナ情勢を背景に、金利は低下しました。3月中旬以降は再び上昇しました。

ハイイールド社債：

ウクライナ情勢をめぐる懸念や米国金利の上昇を背景に、当作成期を通じて価格はおおむね下落基調で推移しました。

新興国債券：

米国金利の上昇や、ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて、当作成期を通じて軟調な展開となりました。新興国通貨が対米ドルで下落傾向だったことから、通貨安による物価上昇圧力も相場の重しとなりました。

為替市場：

為替レートは、円安米ドル高となりました。当作成期初から2022年3月上旬にかけてはレンジ内で推移しましたが、その後は米国当局による金融引き締めが加速するとの見方から米ドルが対円で急速に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年11月11日～2022年5月10日）

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的としています。

マザーファンドは先進国の投資適格債への投資により、中長期的に安定した収益を確保するとともに、ハイイールド社債や新興国債券などにも投資を行い、高水準のインカム・ゲインの確保とキャピタル・ゲインの獲得を目指しております。

当ファンドは当作成期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。当ファンドの実質外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

<マザーファンド>

世界中の公社債の中から相対的に投資価値が高い証券に分散投資を行います。運用にあたっては当作成期も引き続き債券セクター間の投資収益率の格差に着目し、より高い収益が期待される債券セクターに機動的に資産配分を行いました。

その結果、先進国の国債の組入比率が上昇した一方、新興国債券やハイイールド社債の組入比率は低下しました。

<公社債のセクター別組入比率（マザーファンド）>

前作成期末（2021年11月10日現在）

セクター	比率
ハイイールド社債	32.4%
新興国債券	22.1%
先進国の国債	21.5%
先進国の投資適格社債等	18.6%
その他資産	0.4%
現金等	5.0%



当作成期末（2022年5月10日現在）

セクター	比率
先進国の国債	32.4%
ハイイールド社債	29.9%
新興国債券	18.2%
先進国の投資適格社債等	18.0%
その他資産	0.4%
現金等	1.1%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合（それぞれ小数第2位を四捨五入）。

（注）「その他資産」は、株式、新株予約権付社債（転換社債）の合計。

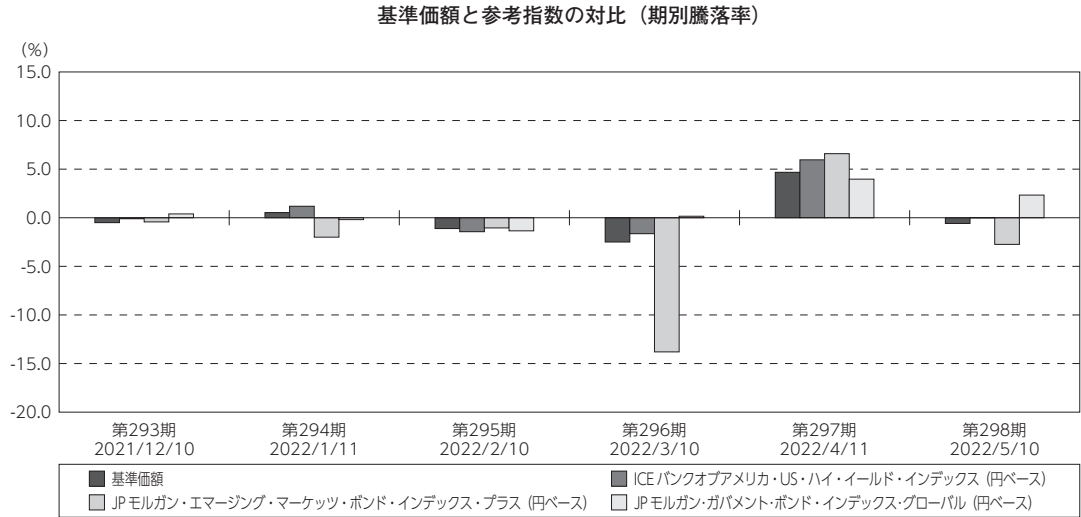
（注）格付はムーディーズとS&Pのうちいずれか高い方を採用して集計したものです。

当作成期間中の売買では、先進国の国債については、米国国債を買い増しました。先進国の投資適格社債では、食品・飲料・タバコ関連銘柄などを買い増した一方、自動車関連銘柄などを一部売却しました。ハイイールド社債については、メディア・エンターテインメント関連銘柄などを買い増した一方、資産担保証券などを一部売却しました。新興国債券については、メキシコの公共関連銘柄を新規で買い付けた一方、ブラジル国債などを一部売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月11日～2022年5月10日)

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス（円ベース）、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円ベース）およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル（円ベース）です。詳細はP 5をご参照ください。

分配金

(2021年11月11日～2022年5月10日)

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：120円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第293期	第294期	第295期	第296期	第297期	第298期
	2021年11月11日～ 2021年12月10日	2021年12月11日～ 2022年 1月11日	2022年 1月12日～ 2022年 2月10日	2022年 2月11日～ 2022年 3月10日	2022年 3月11日～ 2022年 4月11日	2022年 4月12日～ 2022年 5月10日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.390%	0.389%	0.395%	0.407%	0.390%	0.394%
当期の収益	11	15	11	10	20	11
当期の収益以外	8	4	8	9	—	8
翌期繰越分配対象額	155	150	142	133	133	125

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

世界経済は、新型コロナウイルスの影響は徐々に落ち着きを取り戻すとみているものの、地政学リスクの高まりから下振れリスクが拡大しています。2022年、2023年と総需要の回復や成長は続き、低調ながら底堅い成長になるとみています。ただし、コモディティ価格の高止まりなどからインフレが高位に推移する場合は減速する可能性もあります。

ハイイールド社債については、スプレッドの拡大や金利の上昇を受けて軟調な展開が続いていますが、発行体のファンダメンタルズは堅調さが維持されています。金融引き締めが進むにつれ、ファンダメンタルズは悪化に転じる可能性もありますが、多くの発行体は外部環境の悪化に耐えうる信用力を有していると分析しています。運用にあたっては、ダウンサイドリスクの抑制にフォーカスしています。セクターごとに異なるクレジットサイクルを踏まえたリスク調整を行うほか、一部銘柄へのリスク集中は避け、十分に分散されたポートフォリオを維持します。

新興国債券については、ロシアのウクライナ侵攻により経済のつながりや地政学リスクが複雑化し不透明感が続くと想定しています。コモディティ価格の上昇は、経済活動に悪影響が出る国がある一方、恩恵を受ける国もあるため、国・地域の選別において考慮が必要です。また、米国の金融引き締めや安全資産需要を背景とした米ドル高・新興国通貨安も懸念材料とみています。さらに、中国経済減速の可能性も注視が必要です。運用にあたっては、ポートフォリオのリスクを抑制し分散度を高める方針で、価格面での魅力が出てきた国の掘り起こしに注力します。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

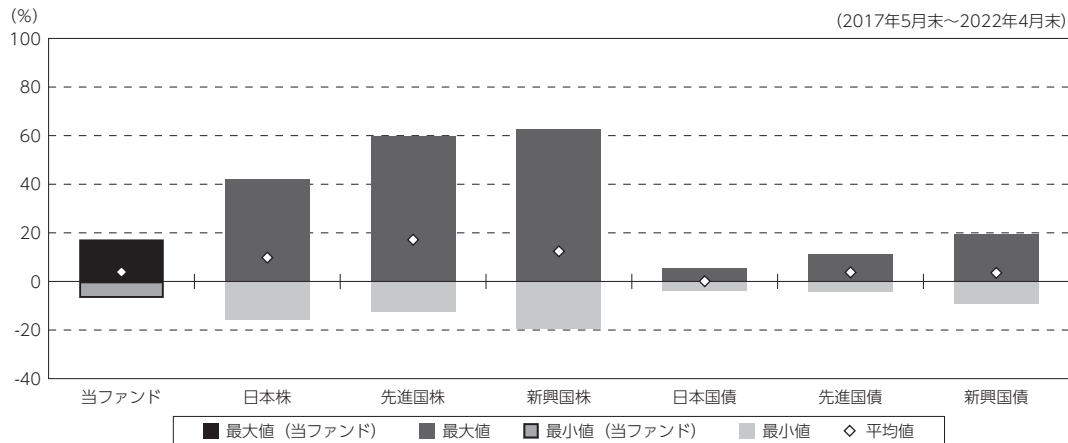
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	インカム・ゲインの確保とともに、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・オープンA（為替ヘッジなし）	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・マザーファンド	米国および米国外の投資適格国の国債・政府機関債、米国内のアセット・バック証券、米国内外の投資適格社債および高利回り社債、エマージング・カントリー公社債を主な投資対象とします。
運 用 方 法	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、米国をはじめ世界中の公社債の中から、相対的に投資価値の高い証券に分散投資することにより、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得をめざします。 ②債券セクター間の投資収益率の格差に着目し、より高い収益が期待される債券セクターに機動的にウェートをかけた資産配分を行い、アクティブに運用します。 ③運用は、アライアンス・バーンスタイン（AB）のグループ会社に委託します。 ④毎月決算を行い、投資する公社債のインカム・ゲイン等をもとに分配します。 ⑤外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥ファミリーファンド方式で運用します。	
分 配 方 針	毎月決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。また、繰越欠損金がある時は、これを控除します。）等の全額とします。 ②分配金は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 6.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	3.9	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年5月～2022年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P16の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。
(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

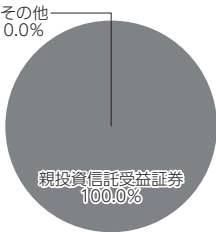
組入資産の内容 (2022年5月10日現在)

組入ファンド

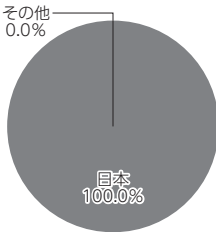
銘柄名	第298期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

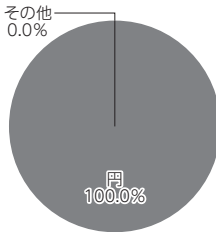
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第293期末	第294期末	第295期末	第296期末	第297期末	第298期末
	2021年12月10日	2022年1月11日	2022年2月10日	2022年3月10日	2022年4月11日	2022年5月10日
純資産総額	14,319,406,275円	14,293,557,546円	14,049,707,040円	13,630,182,322円	14,189,233,200円	13,988,668,479円
受益権総口数	27,998,530,023口	27,911,897,818口	27,854,583,833口	27,828,940,133口	27,783,517,545口	27,661,726,537口
1万口当たり基準価額	5,114円	5,121円	5,044円	4,898円	5,107円	5,057円

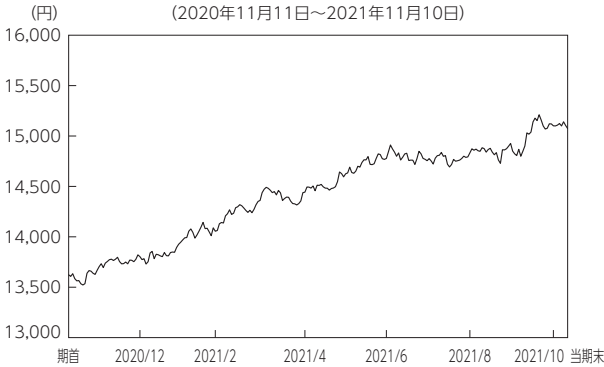
(注) 当作成期間（第293期～第298期）中における追加設定元本額は291,978,718円、同一部解約元本額は701,089,075円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年11月11日～2021年11月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.012 (0.010)
(そ の 他)	(0)	(0.002)
合 計	2	0.012

期中の平均基準価額は、14,442円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

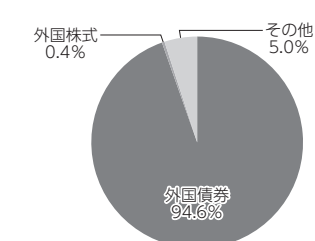
【組入上位10銘柄】

(2021年11月10日現在)

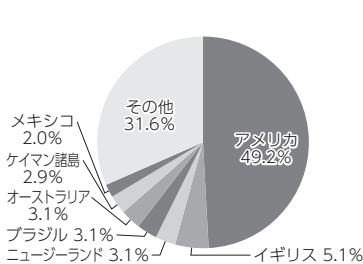
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（地域）	比率
					%
1	US TREASURY 7.625% 2025/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.6
2	US TREASURY 0.625% 2030/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.4
3	AUSTRALIAN GOVERNMENT 1% 2031/11/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.4
4	UK TREASURY 4.25% 2040/12/7	国債証券	英ポンド	イギリス	2.1
5	NEW ZEALAND GOVERNMENT 1.5% 2031/5/15	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	1.9
6	REPUBLIC OF BRAZIL 7.125% 2037/1/20	国債証券	米ドル	ブラジル	1.0
7	SPANISH GOVERNMENT 4.2% 2037/1/31	国債証券	ユーロ	スペイン	1.0
8	BELGIUM KINGDOM 3.75% 2045/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	1.0
9	NEW ZEALAND GOVERNMENT 5.5% 2023/4/15	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	0.9
10	NATIONWIDE MUTUAL INSURA 9.375% 2039/8/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	0.8
組入銘柄数			573銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

【資産別配分】

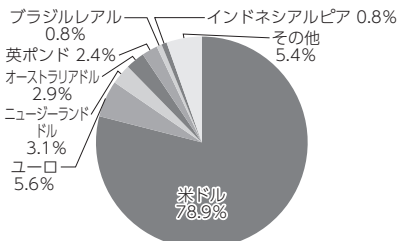


【国別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

【通貨別配分】



【直物為替先渡取引残高】 (2021年11月10日現在)

銘 柄 別		取引契約残高			
		当期末想定元本額			
		買 建 額		売 建 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
米ドル		千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
	(ブラジルリアル)	—	—	2,622	296
	(インドネシアルピア)	—	—	990	111

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。